

平成 18 年度  
病院経営調査報告

(平成 18 年 5 月状況調査)

平成 18 年 11 月  
社団法人 全日本病院協会  
医療保険・診療報酬委員会

## 平成18年度 病院経営調査 報告

### 1 調査目的

病院の経営収支の状況を把握することを目的とした。

### 2 調査客体

全日本病院協会役員、代議員及び各県より無作為抽出した会員病院を客体とし、客体数を500病院とした。

### 3 調査内容

病院の一般状況及び収支状況について調査した。

### 4 調査期間

平成18年5月1日から5月31日までの期間の状況について、7月14日までに報告を求めた。

### 5 調査方法

調査票を客体病院に送付し、自計記入後記名で返送された。

### 6 調査票の回収

回答病院数は226であり、回答率は45.2%であった。

# 調 査 結 果

## 1. 客体病院について

回答した226病院の内訳は次のとおりである。

表1 病院数、経営主体別

	病院数
総数	226
個人	13
医療法人	191
その他	22

表2 病院数、地域別

	病院数
総数	226
東京	23
指定都市	37
その他	166

表3 病院数、病床数別

病床数	病院数
総数	226
～49	15
50～99	58
100～199	94
200～499	52
500～	7

表4 病院数、DPC別

	病院数
総数	226
対象病院	21
非対象病院	205

表5 病院数、院外処方箋の有無別

	病院数
総数	226
出している	159
出していない	67

表6 病院数、給食委託の有無別

	病院数
総数	226
全て委託	127
一部委託	11
委託していない	88

回答数は昨年の265病院（53.0%）より少なく226病院（45.2%）である。処方箋を出している病院は前年67.9%に比べ、70.4%と若干増加している。給食を委託（一部委託を含む）している病院は前年61.5%から61.1%とほとんど変わらない。

なお、今年度よりDPC対象病院について調査し、対象病院は21病院（9.3%）であった。

表 7 病院数、病床数、病院種別

	病院数	病床数
総数	226	40,197
一般病床のみ	85	13,538
療養病床のみ	28	3,538
うち医療保険のみ	8	792
介護保険のみ	1	194
医療保険と介護保険併設	19	2,552
精神病床のみ	10	2,673
うち医療保険のみ	9	2,476
介護保険のみ	—	—
医療保険と介護保険併設	1	197
一般・療養病床併設	91	14,928
うち医療保険のみ	54	9,091
介護保険のみ	7	1,025
医療保険と介護保険併設	30	4,812
一般・精神病床併設	3	2,681
うち医療保険のみ	3	2,681
介護保険のみ	—	—
医療保険と介護保険併設	—	—
その他	9	2,839

注：結核病床を持つ病院は3で、結核病床数は102であった。また感染症病床を持つ病院はなかった。なお、表6には結核病床は一般病床に含めてある。

療養病床のみの病院は医療保険と介護保険併設の病院が多く、一般・療養病床併設の病院は医療保険のみのほうが多かった。また介護保険のみのみは極めて少数であった。

表 8 病床数, 病床種別

	総 数	医療保険	介護保険
総数	40,197	36,874	3,323
一般病床	24,569	24,569	—
療養病床	10,628	7,465	3,163
精神病床	4,898	4,738	160
結核・感染症病床	102	102	—

全病床のうち医療保険は91.7%、介護保険は8.3%であり、昨年の90.9%、9.1%と比べてあまり変化は無い。

病床種別病床数では療養病床の29.8%（昨年32.0%）、精神病床の3.3%（昨年1.2%）が介護保険指定を受けており、昨年と比べて療養病床は若干減り、精神病床は若干増加している。

## 2. 病院の収支

表9 収支率、地域別

	医業収支率 (%)		総収支率 (%)	
	平成17年	平成18年	平成17年	平成18年
総数	104.4	103.7	104.1	103.7
東京	101.0	98.3	101.2	98.1
指定都市	104.6	105.3	104.6	105.8
その他	104.9	103.8	104.5	103.8

表9では医業収支、総収支とも平成17年にくらべると、平成18年では収支率は、若干悪化している。

表10 病院数の%、医業収支率別

医業収支率	総数		東京		指定都市		その他	
	平成17年	平成18年	平成17年	平成18年	平成17年	平成18年	平成17年	平成18年
総数	100	100	100	100	100	100	100	100
100%未満	23	27	47	61	10	19	23	24
100%以上	77	73	53	39	90	81	77	76

医業収支では赤字病院は27%で、昨年(23%)より若干増加している。

地域別では東京では61%の病院が赤字であり、昨年(47%)より増加している。

表 1 1 病院の%、総収支率別

総収支率	総数		東京		指定都市		その他	
	平成 17年	平成 18年	平成 17年	平成 18年	平成 17年	平成 18年	平成 17年	平成 18年
総数	100	100	100	100	100	100	100	100
100%未満	24	30	43	65	12	16	24	28
100%以上	76	70	57	35	88	84	76	72

表 1 1 は医業収支以外の収支を加えた総収支についてみたもので、30%の病院が赤字であり昨年より若干増加している。地域別では医業収支と同様の傾向である。

表 1 2 病院数、医業収支率別、総収支率別

収支率 (%)	医業収支		総収支	
	病院数	百分率	病院数	百分率
総数	226	100	226	100
~84	5	2	6	3
85~89	6	3	4	2
90~94	18	8	19	8
95~99	32	14	38	17
100~104	61	27	56	25
105~109	38	17	40	18
110~114	32	14	29	13
115~	34	15	34	15

表13 推計キャッシュフロー率、病院数別

キャッシュフロー (%)	病院数	百分率
総数	222	100.0
～-16	12	5.4
-15～-11	7	3.2
-10～-6	13	5.9
-5～-1	30	13.5
0～4	60	27.0
5～9	40	18.0
10～14	19	8.6
15～	41	18.5

表14 推計キャッシュフロー率、病院数の%、地域別

キャッシュフロー (%)	総数	東京	指定都市	その他
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
0%未満	27.9	47.8	25.7	25.6
0%以上	72.1	52.2	74.3	74.4

今回は、推計キャッシュフロー率を下記の方法で計算した。

推計キャッシュフロー額＝総収支差額－（総収支差額×0.4）（注1）

＋減価償却額（注2）＋借入金収入額（注3）－借入金返済額（注4）

（注1）所得税推計額であり、総収支差額が赤字の場合は0とした。

（注2～4）平成17年度実績の1/12とした。

推計キャッシュフロー率＝キャッシュフロー額/総収入額

推計キャッシュフロー率は0%未満が総数で約28%であった。これは、総収支率赤字病院総数の30%とほぼ同じである。



表 1 5 収支率、病院種別

	医業収支率	総収支率
総数	103.7	103.7
一般病床のみ	102.3	102.5
療養病床のみ	109.9	108.6
うち医療保険のみ	114.8	113.8
介護保険のみ	103.2	103.0
医療保険と介護保険併設	108.0	106.4
精神病床のみ	103.1	103.2
うち医療保険のみ	102.6	102.5
介護保険のみ	—	—
医療保険と介護保険併設	112.2	114.1
一般・療養病床併設	107.1	107.0
うち医療保険のみ	106.1	106.1
介護保険のみ	100.9	100.7
医療保険と介護保険併設	110.5	110.3
一般・精神病床併設	102.1	102.6
うち医療保険のみ	102.1	102.6
介護保険のみ	—	—
医療保険と介護保険併設	—	—
その他	90.7	91.4

療養病床は一般病床より経営状況は良いようである。

精神病床は一般病床とほぼ同じである。

第16 収支率、病床規模別

	医業収支率	総収支率
総数	103.7	103.7
～ 49床	105.6	105.8
50～ 99床	105.1	105.6
100～199床	104.5	104.8
200～499床	102.8	102.4
500床～	102.6	102.9
(再掲)		
～199床	104.7	105.0
200床～	102.5	102.6

第17 収支率、DPC別

	医業収支率	総収支率
総数	103.7	103.7
DPC対象病院	101.7	101.6
DPC非対象病院	104.5	104.5

表 1 7 1 病院当たり金額の%、病院種別、収支科目別

	総 数	一般のみ	療養のみ	精神のみ	(再掲)D P C
医業収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	68.7	64.8	83.2	81.8	68.5
外来	26.1	30.1	11.0	16.7	27.2
室料差額	1.6	1.9	1.3	0.1	1.8
その他	3.6	3.2	4.5	1.3	2.6
医業支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給与費	53.9	51.4	61.3	64.1	52.1
医薬品費	11.6	12.6	4.4	8.4	12.5
給食材料費	0.8	0.4	1.4	3.5	0.5
診療材料費	8.2	10.7	2.5	1.1	11.4
経費	14.1	13.1	17.6	14.0	12.6
委託費	6.2	6.6	7.5	3.8	6.0
減価償却費	4.4	4.2	4.7	4.8	4.1
その他	0.9	1.1	0.5	0.3	0.9

一般病院に比べ療養、精神病院は入院収入の比重が重く、また支出では給与費の比重が重い。また、医薬品費は一般病床で高い。

表 1 8 1 病院当たり金額の%、地域別、収支科目別

	総 数	東 京	指定都市	その他
医業収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	68.7	63.5	65.8	70.3
外来	26.1	29.6	27.7	25.2
室料差額	1.6	3.9	1.5	1.3
その他	3.6	3.0	4.9	3.2
医業支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0
給与費	53.9	54.5	51.2	54.7
医薬品費	11.6	9.8	12.6	11.5
給食材料費	0.8	0.6	0.4	0.9
診療材料費	8.2	8.9	10.2	7.5
経費	14.1	14.9	12.5	14.5
委託費	6.2	7.1	7.3	5.7
減価償却費	4.4	3.4	4.2	4.5
その他	0.9	0.7	1.6	0.7

地域別、収支科目別では、東京の室料差額が際立って高い。

表19 1病院当たり金額の%、病床規模別、収支科目別

	総数	～49	50～99	100～199
医業収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	68.7	45.6	59.6	69.9
外来	26.1	46.7	35.5	24.8
室料差額	1.6	2.2	1.7	1.6
その他	3.6	5.5	3.2	3.8
医業支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0
給与費	53.9	53.2	54.6	52.7
医薬品費	11.6	13.6	10.6	10.8
給食材料費	0.8	0.8	0.7	0.8
診療材料費	8.2	5.6	6.8	7.9
経費	14.1	16.3	15.9	15.9
委託費	6.2	6.1	6.9	6.1
減価償却費	4.4	3.0	4.2	4.5
その他	0.9	1.3	0.3	1.3
	200～499	500～	～199 (再掲)	200～(再掲)
医業収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	71.3	70.2	66.3	71.0
外来	23.4	25.8	28.3	24.1
室料差額	1.6	1.2	1.7	1.5
その他	3.7	2.7	3.7	3.5
医業支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0
給与費	54.9	53.7	53.2	54.6
医薬品費	11.6	14.0	10.9	12.3
給食材料費	0.7	0.9	0.8	0.8
診療材料費	8.8	8.7	7.5	8.7
経費	12.6	12.0	15.9	12.5
委託費	6.0	6.4	6.3	6.1
減価償却費	4.5	3.9	4.4	4.4
その他	0.8	0.5	1.0	0.7

### 3. 平成17年調査と平成18年調査との比較

表20 平成17年調査と平成18年調査の比較

	平成17年	平成18年
調査客体数	500	500
有効回答数	265	226
有効回答率 (%)	53.0	45.2
1病院当たり許可病床数	181	179
1病院当たり1日入院患者数	158	152
病床利用率 (%)	87.3	85.6
1病院当たり月間外来患者数	5,606	5,600
医業収支率	104.4	103.7
医業収支率100%未満の病院の%	23	27
医業支出中の給与費の%	54.1	53.9
医業支出中の医薬品費の%	12.4	11.6
院外処方箋あり	10.6	10.4
院外処方箋なし	17.1	15.5
従業員1人当たり医業収入(千円)	896.3	876.2
従業員1人当たりの給与費(千円)	464.2	455.7
従業員1人当たりの付加価値(千円)	501.9	486.8
入院1人1日当たり金額(円)	27,372	28,565
199床以下(円)	26,285	27,244
200床以上(円)	28,034	29,824
外来1人1日当たり金額(円)	9,198	9,149
199床以下(円)	8,657	8,524
200床以上(円)	9,816	9,949
(再掲)院外処方箋あり(円)	8,498	8,611
199床以下(円)	7,501	7,771
200床以上(円)	9,594	9,716
(再掲)院外処方箋なし(円)	11,108	10,955
199床以下(円)	11,605	11,191
200床以上(円)	10,474	10,680
*付加価値率	0.560	0.556
*労働分配率	0.925	0.936

\* 付加価値率 = (医業収入 - 医業費用 + 給与費) / 医業収入

労働分配率 = 給与費 / 付加価値 (医業収入 - 医業費用 + 給与費)

表 2 1 平成 1 7 年と平成 1 8 年の同一病院 ( 1 7 0 ) の比較

	平成 1 7 年	平成 1 8 年
病床数	30,059	30,519
一般	19,008	19,211
療養	7,823	7,995
精神	3,126	3,211
結核 (含感染症)	102	102
1 病院当たり許可病床数	177	180
1 病院当たり 1 日入院患者数	154	154
病床利用率 (%)	87.0	85.6
1 病院当たり月間外来患者数	5,648	5,688
199 床以下	4,270	4,425
200 床以上	9,364	8,896
1 病院当たり医業収入 (百万円)	198.9	202.9
医業収支率 (%)	103.6	104.1
医業収支率 100% 未満の病院の%	22	27
従業員数	37,377	39,032
医業支出中の給与費の%	51.9	52.0
医業支出中の医薬品費の%	12.3	12.1
院外処方箋あり	10.9	10.8
院外処方箋なし	16.0	16.2
従業員 1 人当たり医業収入 (千円)	904.6	883.6
従業員 1 人当たり給与費 (千円)	469.5	459.4
従業員 1 人当たり付加価値 (千円)	501.2	494.4
入院 1 人 1 日当たり金額 (円)	28,508	29,280
199 床以下 (円)	27,194	27,950
200 床以上 (円)	29,705	30,443
外来 1 人 1 日当たり金額 (円)	9,469	9,470
199 床以下 (円)	8,856	8,763
200 床以上 (円)	10,222	10,364
(再掲) 院外処方箋あり (円)	8,759	8,790
199 床以下 (円)	7,443	7,748
200 床以上 (円)	10,300	10,139
(再掲) 院外処方箋なし (円)	11,503	11,726
199 床以下 (円)	12,583	12,284
200 床以上 (円)	9,975	11,072
付加価値率	0.554	0.560
労働分配率	0.937	0.929

表 2 1 は平成 1 7 年、1 8 年の両年で回答してくれた同一病院 ( 1 7 0 ) の比較である。

総病床数が増加しており、一般病床、療養病床、精神病床いずれも増加している。結核病床は全く変わらない。

入院患者数は変わらない。外来患者数はやや増加している。

医業収入が若干増加し、医業収支率は 0 . 5 % 増加している。

従業員数は増加している。

入院 1 人 1 日当たりの金額は若干増加し、外来 1 人 1 日当たりの金額はほとんど変わらない。

従業員 1 人あたり給与はやや減少しているが、従業員 1 人あたり医業収入も減少しており、付加価値率は高くなり、労働分配率は低くなっている。

表 2 2 1 病院当たり金額の%、収支科目別 ( 1 7 0 病院)

	平成 1 7 年	平成 1 8 年
医業収入合計	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0
入院	6 8 . 3	6 8 . 7
外来	2 6 . 9	2 6 . 6
室料差額	1 . 6	1 . 6
その他	3 . 2	3 . 1
医業支出合計	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0
給与費	5 3 . 8	5 4 . 1
医薬品費	1 2 . 2	1 2 . 1
給食材料費	0 . 8	0 . 8
診療材料費	7 . 9	8 . 4
経費	1 4 . 1	1 3 . 3
委託費	5 . 9	6 . 0
減価償却費	4 . 4	4 . 4
その他	0 . 8	0 . 9

#### 4. 調査結果の年次推移

表 2 3 調査結果の年次推移 (平成 5 年～平成 1 8 年)

	平成 5 年	平成 7 年	平成 8 年	平成10年	平成11年	平成12年
調査客対数	392	363	527	539	500	500
有効回答数	143	154	157	168	259	262
有効回答率 (%)	36.5	42.4	29.8	31.2	51.8	52.4
1病院当たり許可病床数	160	153	172	162	172	182
1病院当たり1日入院患者数	137	129	154	138	147	159
病床利用率 (%)	85.6	84.8	89.5	85.3	85.6	87.3
1病院当たり月間外来患者数	4,545	5,375	5,636	5,452	5,851	7,065
医業収支率 (%)	101.4	105.4	105.9	104.9	104.6	104.9
医業収支率100%未満の病院の%						
総数	36	23	16	24	24	23
東京	77	50	31	36	29	29
指定都市	58	35	20	27	20	14
その他	28	17	13	22	24	24
医業支出中の給与費の%	48.8	49.9	50.2	52.5	52.2	51.8
給与費が50%を超える病院の%	46	53	59	69	68	66
従業員1人当たり医業収入 (千円)	813.5	783.5	871.9	846.7	875.0	927.9
従業員1人当たり給与費 (千円)	391.4	370.9	413.2	423.9	437.1	458.5
従業員1人当たり付加価値 (千円)	403.3	410.7	461.6	463.2	475.5	502.0
付加価値率	0.495	0.524	0.529	0.547	0.543	0.541
労働配分率	0.970	0.903	0.895	0.915	0.919	0.913



表 2 3 つづき

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
調査客対数	500	500	500	500	500	500
有効回答数	275	238	275	251	265	226
有効回答率 (%)	55.0	47.6	55.0	50.2	53.0	45.2
1病院当たり許可病床数	179	180	176	176	181	179
1病院当たり1日入院患者数	156	155	153	152	158	152
病床利用率 (%)	86.9	86.1	86.9	86.4	87.3	87.3
1病院当たり月間外来患者数	6,513	6,755	6,287	5,723	5,606	5,600
医業収支率 (%)	106.6	104.0	106.1	102.8	104.4	103.7
医業収支率100%未満の病院の%						
総数	20	30	19	24	23	27
東京	36	28	41	40	47	61
指定都市	23	32	26	22	10	19
その他	18	30	16	22	23	24
医業支出中の給与費の%	53.0	53.0	52.8	53.5	54.1	53.9
給与費が50%を超える病院の%	69	72	75	78	77	79
従業員1人当たり医業収入 (千円)	932.8	920.4	919.0	887.2	896.3	876.2
従業員1人当たり給与費 (千円)	464.0	469.1	457.9	463.5	464.2	455.7
従業員1人当たり付加価値 (千円)	521.5	504.4	510.4	487.3	501.9	486.8
付加価値率	0.559	0.548	0.555	0.549	0.560	0.556
労働配分率	0.890	0.930	0.897	0.951	0.925	0.936

## 5. 平成18年度調査結果からみた病院の経営状況

付表1 総収支状況別、病院数の%、病床数別

病床数	赤字病院 の%	黒字病院 の%	付加価値率 (%)	労働分配率 (%)
総数	29.6	70.4	55.6	93.6
～49	33.3	66.7	55.7	90.4
50～99	32.8	67.2	56.8	91.5
100～199	24.5	75.5	54.7	92.1
200～499	36.5	63.5	56.2	95.2
500～	14.3	85.7	54.9	95.4
(再掲)～199	28.1	71.9	55.3	91.9
(再掲)200～	33.9	66.1	55.8	95.2

付表2 総収支状況別、病院数の%、地域別

	赤字病院 の%	黒字病院 の%	付加価値率 (%)	労働分配率 (%)
総数	29.6	70.4	55.6	93.6
東京	65.2	34.8	53.7	103.2
指定都市	16.2	83.8	53.7	90.5
その他	27.7	72.3	56.4	93.4

付表3 総収支状況別、病院数の%、病院種別

	赤字病院 の%	黒字病院 の%	付加価値率 (%)	労働分配率 (%)
総数	29.6	70.4	55.6	93.6
一般病床のみ	34.1	65.9	52.5	95.7
療養病床のみ	17.9	82.1	64.8	86.1
精神病床のみ	30.0	70.0	65.2	95.3
一般・療養	28.6	71.4	58.4	88.7
一般・精神	—	100.0	54.4	96.2

付表4 総収支状況別、病院数の%、経営主体別

	赤字病院 の%	黒字病院 の%	付加価値率 (%)	労働分配率 (%)
総数	29.6	70.4	55.6	93.6
個人	38.5	61.5	55.4	88.3
医療法人	28.3	71.7	55.8	93.5
その他	36.4	63.6	54.4	95.2

## 6. 平成18年度調査結果の総括

- (1) 客体数500病院に対し、回答数は226病院、45.2%であった。うち、DPC対象病院は21病院であった。
- (2) 介護保険指定病床は、療養病床では減少、精神病床では増加傾向がある。
- (3) 病院収支（総数）医業収支率、総収支率ともに悪化しており（1%弱）、特に東京の総収支率は98.1%と昨年より3%以上悪化し、平均で赤字になっている。
- (4) 総収支率は、赤字の病院が総数で30%と増加している。特に東京では65%が赤字という結果であった。キャッシュフロー率でも同様の結果であった。
- (5) 病床種別では、療養病床の経営状況が良い結果となったが、平成18年7月以降は大きな減額改定が実施されるため、収入減は必死である。
- (6) 病床数別収支率は、200床以上より199床以下の方が良好であった。DPC対象病院の収支率は101.6%と低かった。
- (7) 平成17年と平成18年の調査に連続回答してくれた170病院を比較すると、病床数はやや増加しているが病床利用率が低下しており、1日当たり入院患者数は変化していない。そして、医業収支率は改善傾向を認める（103.6%→104.1%）。また、従業員1人当たりの医業収入、給与費は低下している。

これらの結果から、今回の診療報酬改定による影響は若干の収支率悪化となっているが、2ヵ年連続回答病院の収支率は若干改善しているため、病院間での収支率格差大きくなっていることが推察された。

東京の収支率悪化は著しく、診療報酬改定、看護基準の変更等による人員不足が要因になっている他、社会の好景気による相対的な人件費増が関与していることが考えられる。

本調査は平成18年5月時点のものであり、7月からの療養病床の診療報酬および制度改定後は急速に悪化することは必死である。さらに10月以降の精神病床における看護基準経過措置終了後は、精神病床の収支率が悪化するであろう。

このような診療報酬制度を含む報酬減額改定により、民間病院（特に東京）の存続が不可能になることが示唆される。

以上

## 病院経営調査調査票

平成18年5月状況調査

この調査は統計作成に用い、個々の病院データは公表いたしません。

7月14日（金）までにご回答下さい。

お問い合わせは  
全日本病院協会 事務局  
電話 (03) - 3234 - 5165

(社) 全日本病院協会

## 調 査 要 綱

### 1. 調査の目的

病院の医業経営の実態を明らかにすることを目的とします。

### 2. 調査の対象

全日本病院協会会員の病院を対象とします。

### 3. 調査の客体

調査の客体は、全日本病院協会役員、代議員及び各県より無作為抽出した会員病院を客体とします。調査客体数 500病院。

### 4. 調査の時期

平成18年5月1日から平成18年5月31日までの期間について実施します。

### 5. 調査票の提出

平成18年7月14日（金）までに同封の返信用封筒で全日病事務局（〒101-8378 東京都千代田区三崎町 3-7-12 清話会ビル 7F）あてに返送して下さい。

### 6. 調査票に記入された事実については秘密を厳守いたします。

## 1. 基本データ

都道府県名	
病 院 名	
電 話 番 号	
記 入 者 名	

### 【1】地 域

1. 東 京      2. 東京以外の政令指定都市      3. そ の 他

### 【2】開設者の種類

1. 個 人      2. 医療法人      3. その他の法人  
(具体的に： )

### 【3】職員の状況

\* 5月末現在

職 種	常 勤	非 常 勤
医 師	人	人
薬 剤 師	人	人
看 護 師 (含准看)	人	人
看 護 補 助 者	人	人
そ の 他 職 員	人	人

◆ 非常勤については、常勤換算した上で記入して下さい。

(非常勤職員の常勤換算方法 = 非常勤職員の1カ月間の実労働時間 / 常勤職員の所定労働時間)

【4】病床の状況及び患者数

一 般 病 床	許可病床数		床
	一般病床の5月中の入院患者延べ数		人
	一般病床の5月中の退院患者数		人
	一般病床の5月中の新入院患者数		人
療 養 病 床	医療保険	許可病床数	床
	介護保険	許可病床数	床
精 神 病 床	医療保険	許可病床数	床
	介護保険	許可病床数	床
結 核 病 床	許可病床数		床
感 染 症 病 床	許可病床数		床
許 可 病 床 数 の 合 計			床
許可病床全体の5月中の入院患者延べ数			人
許可病床全体の5月中の退院患者数			人
許可病床全体の5月中の新入院患者数			人

\* 許可病床数については5月末現在のものを記入してください。

5月中の外来患者延べ数 (5/1~5/31の外来患者数の合計)	人
---------------------------------	---

【5】常態として院外処方箋を出していますか。

1. はい 2. いいえ

【6】給食を外部に委託していますか。

1. 全て委託 2. 一部委託 3. していない

【7】DPCに基づく支払いを受けていますか。

1. 支払いを受けている ⇒ ( 年 月から)  
2. 受けていない

【8】5月中に平常月と変わったこと（改築、一部閉鎖等）があったらその事実を記載して下さい。

--

数字を記入する欄が0の場合は「0」、不明の場合は「不明」と必ず記入して下さい
--



2. 収 支 (平成18年5月分)

科 目		金 額					
					円		円
I 医 業 収 入	(1) 入院収入 (患者負担分を含む)						
	(2) 外来収入 (患者負担分を含む)						
	(3) 室料差額収入						
	(4) その他の医業収入						
	合 計						
II 医 業 費 用	(1) 給与費						
	(2) 医薬品費						
	(3) 給食用材料費						
	(4) 診療材料費・医療消耗器具備品費						
	(5) 経 費						
	(6) 委託費						
	(7) 減価償却費 (平成17年度実績の1/12)						
	(8) その他の医療費用 (研究費、学会出席旅費等)						
	合 計						
III 医 業 外 収 入	(1) 受取利息・配当金 (平成17年度実績の1/12)						
	(2) その他の医業外収入						
	合 計						
IV 医 業 外 費 用	(1) 支払利息 (平成17年度実績の1/12)						
	(2) その他の医業外費用						
	合 計						
V	借入金収入額 (長期・短期を含めた平成17年度実績の1/12)						
VI	借入金返済額 (長期・短期を含めた平成17年度実績の1/12)						

\* 記入要領は次頁

\* I 医業収入、II 医業費用には介護保険分も含んだ額を記入してください。

[収支記入要領]

I. 医業収入

5月中に提供した医療・介護の対価を記入して下さい。支払基金、国保連に請求する額及び現金（一部負担及び全額自費）、労災、自賠責等の徴収すべき額です。

(4)「その他の医業収入」… 健診、予防接種、人間ドック、相談、文書料、薬剤治験収入（年間収入額の1ヶ月相当分）、休日・夜間・救急などの協力金（年間収入額の1ヶ月相当分）、等

II. 医業費用

5月中に支払った額を記入して下さい。

(1)「給与費」… 賞与の平成17年度年間支給額の1/12と法定福利費（事業主分担1ヵ月分）を加えて下さい。

(4)「診療材料費・医療消耗器具備品費」… 医療消耗器具備品等の体温計、血圧計等は5月中に支払った額をいいます。

(5)「経費」… 5月中に支払った全額を記入して下さい。該当する費目は下記を参照して下さい。

(6)「委託費」… 検査、給食、洗濯、寝具、請求事務、経理等の5月中に支払った額（年契約の場合は1/12）を記入して下さい。

III. 医業外収入

(2)「その他の医業外収入」… 有価証券売却益（年間の1/12）、職員、患者家族等の給食収入等をいいます。

IV. 医業外費用

(2)「その他の医業外費用」… 有価証券売却損（年間の1/12）、職員、患者家族等の給食材料費等をいいます。

V. 借入金収入額 … 金融機関等からの短期、長期を合わせて新たに借入れた額の平成17年度（又は平成17年）実績の1/12を記入して下さい。

なお、2つ以上の施設を合算されて借入等が行われている場合には、病床数、従事者数の割合など、調査対象となった病院分の実態を最も適切に反映していると思われる係数を使って推計して記入してください。（借入金返済額についても同様をお願いします）

VI. 借入金返済額 … 金融機関等からの短期、長期を合わせた借入金返済額の平成17年度（又は平成17年）実績の1/12を記入して下さい。

◆ 2. 収支 II 医業費用の「(5) 経費」に含まれる費目は以下のとおりです。

これら費目で、平成18年5月中に支払った額の合計額を記入して下さい。なお、光熱水費、修繕費、損害保険料、租税公課などの費目（※印）で1ヵ月間の実績では著しく不合理となる場合には、平成17年度（又は平成17年）実績の1/12の額として下さい

福利厚生費	福利施設負担額、厚生費など従業員及びその家族の福利厚生のために要する法定外福利費 (ア) 看護宿舎、食堂、売店など福利施設を利用する場合における事業主負担額 (イ) 診療、健康診断などを行った場合の減免額、その他衛生、保健、慰安、修養、教育訓練などに要する費用、団体生命保険料及び慶弔に際し一定の基準により支給される金品などの現物給与
旅費交通費	業務のための出張旅費。ただし研究、研修のための旅費を除く。
職員被服費※	従業員に支給又は貸与する白衣、予防衣、診察衣、作業衣などの費用。
通信費	電信料、電話料、郵便料金などの通信のための費用
消耗品費	カルテ、検査伝票、会計伝票など医療用、事務用の用紙、帳簿、電球、洗剤など1年以内に消費するものの費消額。ただし、材料費に属するものは除く。
消耗器具備品費	医療用、事務用のスケール、計算機など減価償却を必要としないもので1年を超え使用できるものの費消額。ただし、医療消耗器具備品費に属するものを除く。

(次頁へ続く)

車 両 費	乗用車、救急車、巡回用自動車、船舶などの燃料、車両検査などの費用。
光 熱 水 費※	電気料、ガス料、水道料、石炭、重油、プロパンガスなどの費用。
修 繕 費※	有形固定資産に損傷、摩滅、汚損などが生じたとき現状回復に要した通常の修繕のための費用（固定資産の耐用年数の延長又は当該資産の能率、能力などの高める改良に要する費用は含まれません。）
賃 借 料※	土地、建物などの賃借料及び設備、器械の使用料などの費用（リース料、レンタル料）
損 害 保 険 料※	火災保険料、病院賠償責任保険料、自動車損害賠償責任保険料などの費用。
交 際 費	接待費及び慶弔などの交際に要する費用。
諸 会 費※	各種団体に対する会費、分担金などの費用。
租 税 公 課※	固定資産税、事業税、自動車税、印紙税、登録免許税などの租税で、原則として税法上損金に算入されるもの及び町会費など公共的課金としての費用。
徴収不能損失※	徴収不能損失引当金への繰入額
雑 費	寄付金など前記の科目に属さない費用